

第45期 株主通信

会社概要

会社名	メタウォーター株式会社
英文社名	METAWATER Co., Ltd.
本社所在地	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地 JR神田万世橋ビル
設立	2008年4月1日
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
業種別分類／コード	電気・ガス業／9551
主な事業内容	浄水場・下水処理場・ごみ処理施設向け設備等の設計・建設、各種機器類の設計・製造・販売・補修工事、運転管理等の各種サービスの提供
従業員数	2,961人 ※2018年3月31日現在、連結
主要グループ会社	メタウォーターサービス株式会社 METAWATER USA, INC. Aqua-Aerobic Systems, Inc. メタウォーターテック株式会社 株式会社エス・アイ・シー 鳥電商事株式会社 株式会社あけぼのエンジニアリング

取締役・監査役

代表取締役社長	中村 靖
取締役	福島 一郎
取締役	加藤 明
取締役	西尾 晃
社外取締役	坂部 進
社外取締役	松村 基史
社外取締役	末 啓一郎
社外取締役	相澤 馨
社外取締役	小棹 ふみ子
常勤監査役	加藤 昌彦
社外監査役	植村 公彦
社外監査役	瀧本 和男

執行役員

執行役員社長	中村 靖
執行役員専務	福島 一郎
執行役員専務	加藤 明
執行役員常務	西尾 晃
執行役員常務	奥田 昇
執行役員	清水 誠
執行役員	酒井 雅史
執行役員	初又 繁
執行役員	中村 英二
執行役員	山口 賢二
執行役員	藤井 泉智夫
執行役員	田畑 雅郎
執行役員	高木 雅宏
執行役員	中川 雅幸

大株主（上位10名）

（2018年3月31日現在）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本碍子株式会社	7,500	28.93
富士電機株式会社	7,500	28.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,418	5.47
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,107	4.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	977	3.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	528	2.03
GOVERNMENT OF NORWAY	338	1.30
野村信託銀行株式会社(投信口)	309	1.19
CREDIT SUISSE AG, DUBLIN BRANCH PRIME CLIENT ASSET EQUITY ACCOUNT	305	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	215	0.83

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人兼特別口座管理機関 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 公告方法 電子公告
当社のホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



メタウォーター株式会社

www.metawater.co.jp



メタウォーター株式会社

証券コード 9551

水・環境インフラの持続に向けて 公民で協力し合い、事業と環境保全・ 地域貢献に取り組んでいきます。

代表取締役社長 中村 靖



総合エンジニアリングを核に水・環境事業運営会社を 目指します。

当社グループは、2008年4月、日本で最初の水・環境分野における総合エンジニアリング企業として発足し、今年4月に設立10周年を迎えました。

これもひとえに皆様のご支援とご厚誼の賜物と深く感謝申し上げます。

この10年間、当社グループは、人々の生活や産業になくてはならない水・環境インフラに携わる企業グループとして、機械技術、電気技術、ICT^{※1}、維持管理ノウハウの融合を進めながら、国内外の水道、下水道、資源環境の各事業を通じて社会に貢献するとともに、環境保全や地域貢献などのCSR活動に取り組んできました。

日本の上下水道インフラの多くは高度経済成長期に整備されており、施設・設備の老朽化が深刻化しています。また、東日本大震災のような激甚災害や近年多発する局所的集中豪雨を想定すると、災害対策も大きな課題です。ところが、上下水道事業を計画・運営する事業体は人口減少などによる収入減少や技術者不足といった問題を抱えているのが実情です。

こうした課題を解決するため、公民連携による事業運営の包括化や広域化が急務となっており、それらを促進するための法整備も進んでいます。そこで当社グループは、設立10周年を機にこれまでの10年間を振り返って、当社グループが目指す姿を明確にしました。具体的には、自治体をはじめとする事業体、地域企業、パートナー企業と協力し合い、グループの強みを生かして水・環境インフラの持続に貢献し続けること、また、当社グループ自身が社会とともに持続的な成長を遂げることが長期ビジョンに掲げました。とりわけ、東日本大震災を経験した日本だからこそできる“水・環境インフラ”のカタチを具現化し、それに貢献できる水・環境事業運営会社となれるよう、誠実に努力を続けていきますので、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績を回復させ、長期ビジョン実現に向けて企業体質の強化をはかります。

当社グループは、2015年5月、2018年3月期を最終年度とする中期経営計画(以下「前中期経営計画」)を策定し、基盤分野の強化をはかりながら、成長分野の拡大に向けた取り組みを進めてきました。

「サステナビリティ」(持続性)を核とした7つのテーマを設定し、4事業体制により、ステークホルダーの皆様に価値を提供していきます。



その結果、残念ながら数値目標を達成することはできませんでしたが、受注は好調を維持し、2018年3月期末の連結受注残高は過去最高水準となるなど、中長期的な成長に向けた基盤づくりを進めることができました。

今年4月に策定した「中期経営計画2020」は、前中期経営計画の課題と成果をふまえ、長期ビジョンの実現に向けて企業体質の強化をはかるための最初のステージと位置づけています。

2019年3月期以降は、受注済みの長納期案件が売上貢献する時期に入り、収益性の高い工事完了案件が増加するため、全社業績は回復する見通しです。

今後10年間においては、包括化案件のさらなる増加やコンセッションに代表される広域化案件の台頭など大きな環境の変化が予想されます。こうした変化を先取りし、企業体質強化をはかるため、「中期経営計画2020」では通常の開発投資に加えて「戦略開発投資」を実施することとしました。

事業戦略としては、更新需要を捉えて国内EPC^{※2}事業を強化させるとともに、ストックビジネスである国内O&M^{※3}事業を安定成長させていきます。また、これまでの成果を生かした地域戦略とパートナー戦略により、成長分

野である国内PPP^{※4}事業と海外事業の強化・拡大に取り組んでいきます。

加えて、当社グループは、東京証券取引所の業種別分類で「電気・ガス業」に属する最初の水・環境インフラ企業として、事業を通じた社会や環境への貢献にとどまらず、ESG^{※5}の視点から企業市民として環境負荷低減や地域貢献活動にも積極的に取り組み、国連が提唱する持続可能な開発目標「Sustainable Development Goals (SDGs)」の達成に向けて貢献していきます。コーポレートガバナンスについては、2017年の定時株主総会を経て社外取締役と独立役員を増員し、取締役会の体制強化を進めています。今後、さらに経営体制の効率化と強化をはかるとともに、コンプライアンスの推進、内部統制機能の強化、ディスクロージャーポリシーに則ったステークホルダーの皆様との積極的なコミュニケーションなどにより、信頼性・透明性の高い経営を目指していきます。

※1 コンピュータやインターネットに関連する情報通信技術
 ※2 施設・設備の設計・建設
 ※3 施設・設備の運転・維持管理
 ※4 公共サービスの提供に民間の資金、技術、ノウハウ、経営能力を活用し、効率化やサービスの向上を目指すもの
 ※5 環境、社会、ガバナンス

前中期経営計画の振り返り

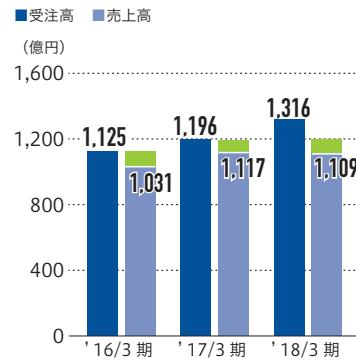
前中期経営計画(2016年3月期～2018年3月期)の数値目標は、長納期案件の増加や土木・建設工事の人手不足に起因する売上計上時期の遅れやM&Aの未実施などにより、未達となりましたが、PPP案件の受注増加や米国水処理エンジニアリング会社の子会社化などの成果により、受注高は過去最高を更新し、中長期的な成長に向けた基盤づくりが進展しました。

(連結)	2018/3期 実績	2018/3期 目標	増減
受注高	1,316	1,400	▲84
売上高	1,109	1,300	▲191
営業利益 (営業利益率)	67 (6.1%)	100 (7.7%)	▲33 (▲1.7%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	39	60	▲21
ROE	7.3%	10.0%	▲2.7%

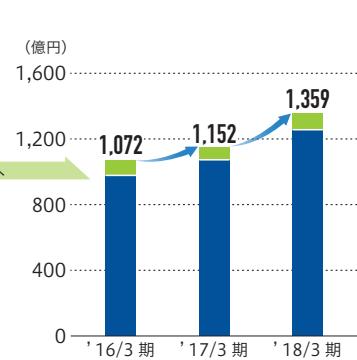
※2015年5月策定

連結経営指標の推移

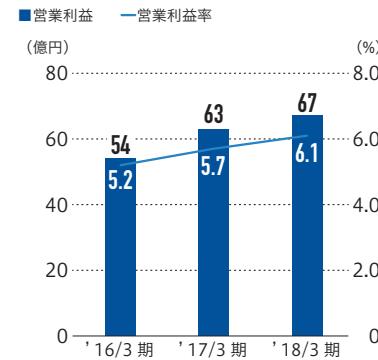
受注高と売上高(連結)



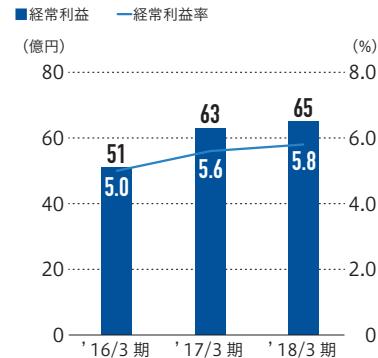
受注残高(連結)



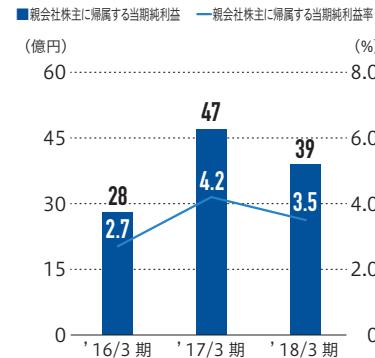
営業利益と営業利益率



経常利益と経常利益率



親会社株主に帰属する当期純利益と当期純利益率



総資産と純資産、自己資本比率



事業活動の成果

EPC事業

着実に受注を積み上げながら、国土交通省の下水道革新的技術実証事業(B-DASH)や新製品開発など将来に向けた取り組みを進めました。



O&M事業

EPC事業との連携によるストック機場および維持管理ノウハウの活用により、事業基盤を強化し、安定成長をはかりました。



海外事業

2016年1月に米国水処理エンジニアリング会社Aqua-Aerobic Systems, Inc. (AAS社)を完全子会社化し、北米の事業基盤を構築しました。



PPP事業

機械技術、電気技術、ICT、維持管理ノウハウの融合により、3事業年度で募集された上下水道分野15件のうち11件に参画しました。



CSR活動の成果

Environment

事業活動を通じた環境配慮型商品の提供や水循環への寄与、山梨県道志村での水源林保全活動など、地球環境との共生に向けて取り組みました。



Social

自治体と連携した地域貢献活動や市民向けの啓発活動、子どもたちへの学習教育など水循環の大切さを伝える取り組みのほか、災害復興支援、事業継続計画(BCP)の策定などに取り組みました。



Governance

2017年の定時株主総会を経て取締役9名中5名を社外取締役、うち3名を独立役員とし、経営体制の効率化と強化をはかりました。

「中期経営計画2020」の概要

国内・海外の上下水道事業の状況と前中期経営計画の課題・成果をふまえ、当社グループは設立10周年を機に長期ビジョンとして10年後の姿を描きました。そして、それを実現しうる企業体質を確立するための最初のステージとして「中期経営計画2020」(2019年3月期～2021年3月期)を策定しました。

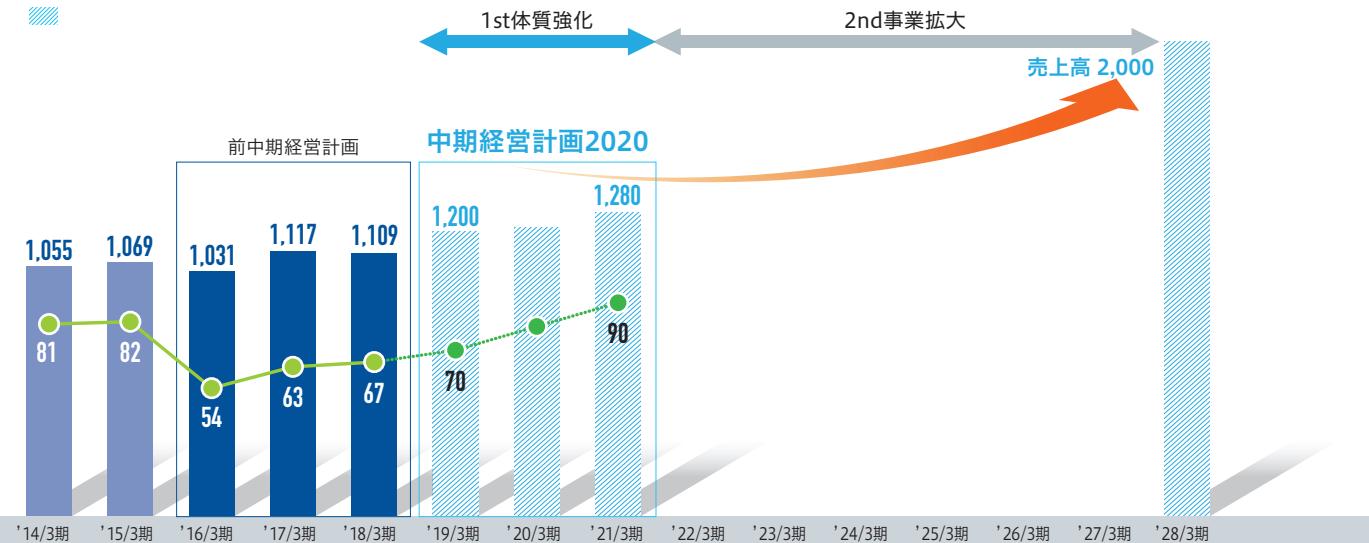
「中期経営計画2020」の経営目標

「中期経営計画2020」の経営目標(2021/3期)は、受注高1,400億円、売上高1,280億円、営業利益90億円、親会社株主に帰属する当期純利益62億円を目指します。

(連結)	(億円)		
	2018/3期実績	2019/3期予想 (4月25日公表)	2021/3期目標
受注高	1,316	1,200	1,400
売上高	1,109	1,200	1,280
営業利益	67	70	90
親会社株主に帰属する当期純利益	39	47	62
ROE	7.30%	-	10.0%以上

M&Aを実施した場合の効果は含まず

■ 売上高 ■ 営業利益 (単位:億円)



長期ビジョンの実現に向けて

当社グループは、水・環境インフラの持続に向けて、コンソーシアム(共同事業体)のパートナーに信頼され、自治体に期待され、社会に求められる企業となること、そのために、地域と向き合い、地域の課題をワンストップで受け止め、人と技術と情報で課題解決に貢献し続ける水・環境事業運営会社となることを目指します。



「中期経営計画2020」の実現に向けた重点施策

当社グループは、経営目標達成に向けて、3つの重点施策を設定し、全社を挙げて取り組んでいきます。



① 戦略開発投資



② 事業戦略

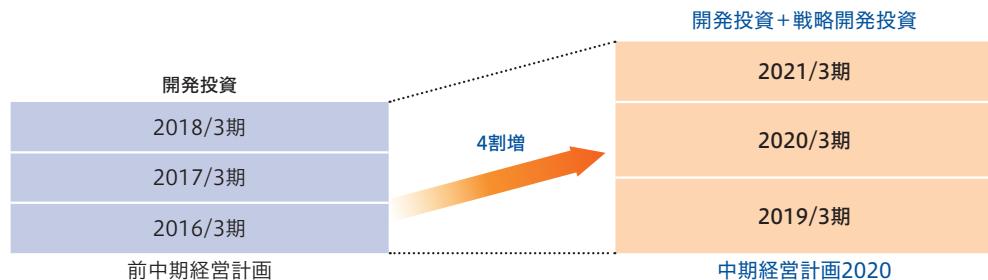


③ 持続的な
ESGの取り組み



①戦略開発投資

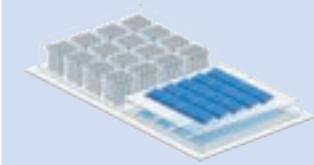
今後10年においては、包括化案件を中心とする長納期案件のさらなる増加、コンセッションに代表される広域化案件の台頭など大きな環境変化が予想されます。こうした市場の変化を先取りし、長期ビジョンを実現しうる企業体質を確立するため、従来の開発投資に「戦略開発投資」を加え、3事業年度で前中期経営計画比4割増に相当する総額70~80億円を投じます。



戦略開発投資

「広域化+包括化」に対応するマスメリット経営(スケールメリットを生かした経営)体制の推進

包括化(PFI^{*1}/DBO^{*2})

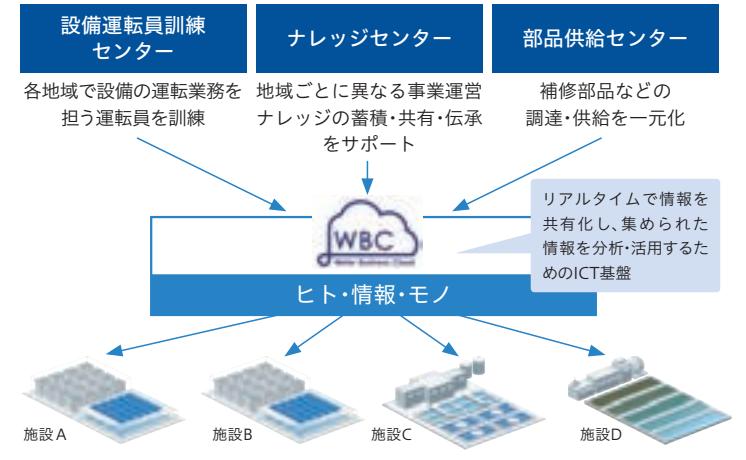


上下水道施設の
設計・建設 + 運転・維持管理

運営費3割減
(目標)

包括化+広域化(コンセッションなど)

2021年以降増加すると予想されるコンセッションなどへの対応体制



※1 公共インフラなどの設計・建設、運転・維持管理、運営、それらに要する資金調達に民間を活用する手法
 ※2 公共インフラなどの設計・建設、運転・維持管理、運営に民間を活用する手法

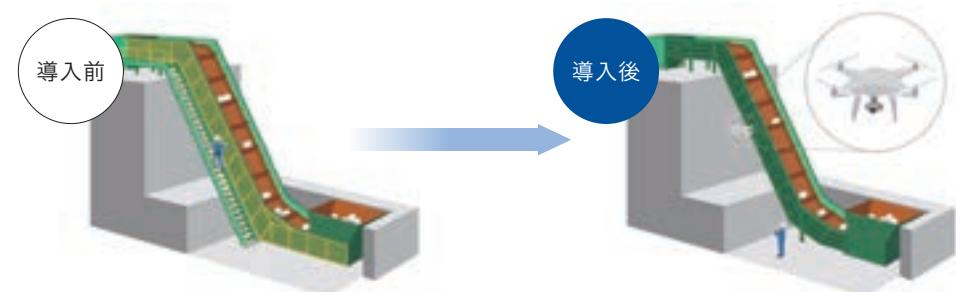
2

戦略開発投資

AI・ICTなどの最先端技術の取り込み

効果 ①建設コストの低減 ②維持管理の効率化 ③安全性の向上 ④災害時の対応

ドローンの導入事例



- 作業員による高所での点検作業が**必要**
- 点検用階段および危険防止用カバーが**必要**

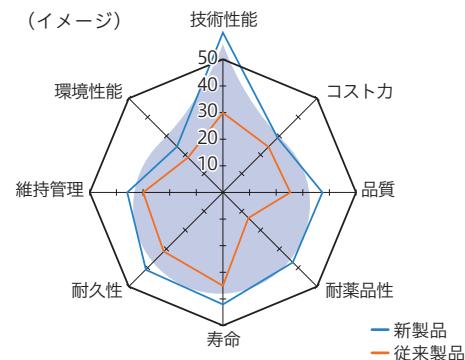
- 作業員による高所での点検作業が**不要**
- 点検用階段および危険防止用カバーが**不要**

3

戦略開発投資

ナンバーワン製品(水滴型製品)群の開発/新事業の開発

ずば抜けて環境性能に優れた製品、ライフサイクルコストが極めて低い製品など、特定の部分で優れた特長を有する製品の開発など



4

戦略開発投資

働き方改革による付加価値の創造

「時間」「場所」「年齢」の概念を撤廃し、一人ひとりの働き方に合わせた多様なワークスタイルを支える職場環境の実現



②事業戦略

「中期経営計画2020」では、更新需要を捉えて国内EPC事業を強化させるとともに、ストックビジネスである国内O&M事業を安定成長させていきます。また、これまでの成果を生かした地域戦略とパートナー戦略により、成長分野である国内PPP事業と海外事業の規模および事業領域の拡大に取り組んでいきます。

基盤分野

成長分野

プラントエンジニアリング 事業セグメント

EPC事業

- 受注済み案件の着実な工事進行
- IT活用などによるエンジニアリング体制の強化とコスト競争力の強化



サービスソリューション 事業セグメント

O&M事業

- ストックを生かした事業の拡大
- 維持管理ノウハウの活用による競争力の強化



海外事業

- 米国AAS社を核とした北米事業の拡大
- パートナー戦略による欧州事業の強化



PPP事業

- 地域戦略による事業範囲の拡大とマスメリット経営の実現
- 技術提案力とコンソーシアムマネジメント力の強化



③持続的なESGの取り組み

当社グループは、環境貢献度の高い事業活動を通じた社会貢献にとどまらず、企業市民として環境負荷低減や地域貢献活動にも積極的に取り組み、国連が提唱する持続可能な開発目標「Sustainable Development Goals (SDGs)」の達成に向けて貢献していきます。

具体的なテーマ

- 1 環境負荷の低減と事業を通じた環境貢献の推進
- 2 環境教育、地域貢献活動の拡充
- 3 BCM^{*1}の取り組みとBCP^{*2}の実効性向上
- 4 経営体制の一層の効率化と強化
- 5 各ステークホルダーとの積極的対話の促進

*1 BCM:事業継続マネジメント ※2 BCP:事業継続計画

事業・CSR活動を通じて、SDGsの達成に貢献していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

SDGsとは…
2015年9月の国連サミットにおいて、地球規模の課題として採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核を成す17個の国際開発目標

